

事業名	ライフサポートファイルの開発・普及 (情報伝達のためのツールの検討)	実施期間	本事業実施:H23年 4月～ モデル実施:H22年 4月 ～H23年 3月
1. 目的・目標	<p>ライフステージごとの支援の担い手が変わりやすい移行期に、一貫した支援が継続されるよう、家族と関係機関が共に子どもへの支援に関わるための情報伝達ツールとして、「ライフサポートファイル」の開発・普及を進める。</p> <p>【平成21年度目標】</p> <p>平成22年度モデル事業実施における事業計画の策定 モデル事業実施に向けた対象地域の選定及び連携体制の構築</p>		
2. 県内の現状及び状況データ等	<p>●富里市においてライフサポートファイルの取組みを実施中</p> <p>各様式「基本情報:3様式・幼児期用:3様式・就学期用:2様式・各支援用:3様式)」</p> <p>ファイル「クリアファイル(20ポケット)A4判1冊/1人」</p>		
3. 研究会報告書:「ライフサポートファイルの主な構成内容イメージ」	<p>(1) 本人情報(氏名・生年月日・性別・連絡先)</p> <p>(2) 家庭情報(家族構成や年齢、家族就業・健康状況)</p> <p>(3) 周産期の状況</p> <p>(4) 発達・成長の経過(気づき・経年変化等)</p> <p>(5) 現在の状況(障害状態像、特徴的な傾向、日常生活動作能力)</p> <p>(6) 医療関係(掛かり付け機関、医師名、障害診断名、既往歴、服用薬、通院頻度)</p> <p>(7) 福祉関係(支援機関、支援者名)</p> <p>(8) 療育関係(利用療育機関、利用頻度、主な支援計画・支援内容)</p> <p>(9) 教育関係(学校名、通学方法)</p> <p>(10) その他(困ったときの相談先一覧、関係機関一覧、地図等)</p> <p>以上、(1)～(10)を含む標準的な様式を県が作成し、県内市町村への配布等により普及を図る。</p>		
4. 研究会での議論	<ul style="list-style-type: none"> ・関連機関の関係化と共に、書面で引き継ぐことが重要 ・特に未就学時期から学齢期への移行支援において極めて重要 ・健常児も対象となる一般的な仕組みの中では、どの程度の内容まで盛り込めるか、どの程度記載できるか、更にはいつの時点で療育支援を目的として活用するかなどの判断が難しい ・保護者が所持・提示するものとし、支援機関と共に保護者も積極的に記載に関わるものとする ・ライフステージを通じた関係機関の連携がされていない ・子どもへの支援機関が変わるたびに状況説明が必要となる ・既存様式やサービス支援計画との関係、個人情報などの具体的なルール作りが必要 ・本人のみでなく、家族への支援としての視点も必要 ・ライフサポートファイルの作成及び活用について、モデル事業化が望ましい 		

5. 情報伝達ツールの記入及び普及等において連携が見込まれる地域資源等

◆関係機関

- ・ 各市町村 障害及び児童主管課
- ・ 保健福祉センター等（保健師等）
- ・ 保育園・幼稚園
- ・ 小・中・高等学校
- ・ 特別支援学校
- ・ 医療機関
- ・ 子育て支援センター
- ・ 発達障害者支援センター
- ・ 中核地域生活支援センター
- ・ 障害者就業・生活支援センター
- ・ 児童相談所

◆療育に関連するサービス

- ・ 障害児等療育支援事業
- ・ 児童デイサービス
- ・ 重症心身障害児（者）通園事業
- ・ 肢体不自由児施設・通園施設
- ・ 知的障害児施設・通園施設
- ・ 重症心身障害児施設

◆その他連携・調整が考えられるもの

- ・ 個別の教育支援計画「シート1～3」（県教育庁特別支援教育課）
- ・ 障害児等療育支援事業「支援記録票」（県障害福祉課）

●モデル事業について(案)

6. 事業の目的

- (1) 全県内での実施を目指すため、各課題を整理する
 - ・ 様式の追加及び、記載事項の加筆又は削除
 - ・ 保護者の同意の方法及び活用状況
 - ・ 他の支援や施策等で活用している様式の活用又は見直し、区別など
 - ・ その他
- (2) 事務的負担等の軽減及び利用における統一性を持たせるため、マニュアル等を作成する。
- (3) 関係する各機関等との連携のため、必要となる事務的な調整等を整理する
- (4) モデル事業での利用実績や反応を勘案し、本格実施のあり方を検討する。

7. 事業実施に向けて取り決める必要のある事項

(1) 事業の実施地

「ライフサポートファイル」の開発及び普及を進めるため、県内2箇所にてモデル事業を実施

(2) 実施期間

平成22年 4月より開始（1年間）

(3)実施主体

市町村

※ 実施する市町村については、公募により決定する。

(4)事業内容

①ライフサポートファイルの様式

『研究会報告書によるモデルシート(案)』

(ア)療育支援シート個票A

No.1「(基本シート)」

No.2「子どもの日常生活の様子」

No.3「家族の希望リスト」

(イ)療育支援シート個票B－1

No.4「(医療機関)」

(ウ)療育支援シート個票B－2

No.4「(保健センター)」

(エ)療育支援シート個票C

No.4「(療育機関)」 「活動内容」

(オ)療育支援シート個票D

No.4「(幼・保)」 「関係機関との連携状況」

(カ)療育支援シート個票E－1

No.4「(特別支援学校)」 「個別の支援計画」 「個別の指導計画」

(キ)療育支援シート個票E－2

No.4「(学校一般)」 「学校内支援計画」 「学校外支援計画」

(ク)医療機関・福祉サービス事業所等利用歴一覧

(ケ)ファイル(A4判)

仕様 フラットファイル又はポケット型

②対象とする子ども

対象は障害種別を問わない。

- ・療育相談又は支援を受けた子ども
- ・市町村で実施する健康診断により個別指導等が必要と思われた子ども
- ・医療機関において、障害又は類似する診断等があった子ども
- ・特別支援学校又は各種学校にて支援計画が必要な子ども

③特に検討が必要な事項

(ア)記録の始め方

(イ)ステージごとに関わる担い手(支援者)への手渡し方法

(ウ)現在使用している各支援機関等の各様式の違いを整合する方法

(エ)各支援シートにおける重複情報の更新のあり方

(オ)サービス支援計画との関係及び連携方法

(カ)個人情報の保護や管理の方法などに関する具体的なルール作り

(5)検証等

- ・療育支援専門部会にて検証を行う。
- ・各市町村における本格実施に向けたマニュアル作成に活かす。